

SureAx サービス利用規約

お客様(当社と本規約に基づき本サービス利用契約を締結する利用者をいいます。以下同じ。)は、当社が提供するクラウドサービスを以下の条項に従ってご利用いただけます。ご利用申込み前に本規約をお読みください。お客様が以下の条項に同意いただけない場合には、本サービスを利用することはできません。

第1条 (用語の定義)

1. 「本サービス」とは、当社が提供する PC および携帯端末向けのファイル共有ビジネスプラットフォーム利用サービス(通称「SureAx サービス」)のことをいいます。
2. 「契約領域」とは、お客様が自らのデータを保管する等 SureAx サービス上の領域のことをいいます。
3. 「本サービス利用契約」とは、お客様と当社との間で締結される、お客様が利用する本サービスの範囲、それに適用される利用料金その他お客様が本サービスを利用するにあたって必要な内容を取り決めた契約をいいます。
4. 「代理店」とは、本サービスの申込取次等の事務手続を行う、当社が認定した者をいいます。

第2条 (本規約の構成)

当社が所定の方法によりお客様に通知する本サービスの説明、案内、利用上の注意および本サービスを構成する各種個別サービス毎または各種条件毎に規定される規約等(以下「他規約等」といいます。)は、名目のいかんにかかわらず本規約の一部を構成するものとします。

第3条 (利用契約の成立)

1. 本サービス利用契約の申込をしようとする者(以下「契約申込者」といいます。)は、当社所定の申込書を当社または代理店に提出することにより申し込むものとします。(代理店経由で申し込みされた場合の当該代理店を、以下「申込代理店」といいます。)
2. 当社は、次の各号に該当する場合には、契約の申込を拒絶することがあります。
 - (1) 本サービスの提供が技術的に困難と思われるとき
 - (2) 契約申込者が本サービス利用契約上の債務の支払いを怠るおそれがあるとき
 - (3) 契約申込者が前項の本サービスの申込書に虚偽の内容を記載したとき
 - (4) 契約申込者が、当社が過去に利用停止または解約等の処分を行った者であるとき
 - (5) 違法にまたは明らかに公序良俗に反する態様にて本サービスを利用するおそれがあるとき
 - (6) 契約申込者が当社または本サービスの信用を毀損するおそれがある態様で本サービスを利用するおそれがあるとき

- (7) 当社が提供する本サービスを直接または間接に利用する者の当該利用に対し、支障を与える態様で本サービスを利用するおそれがあるとき
 - (8) 本規約に規定する本サービスを利用するために必要な措置が行われないうとき
3. 当社は、前項の規定により契約の申込を拒絶した場合は、速やかに契約申込者へ通知するものとし、なお、当社は、申込を拒絶した理由を開示する義務を負わないものとし、

第4条（契約の単位）

当社は、本サービスのサービス内容ごとに利用単位（当該単位において利用申込をすることができる本サービスの区分をいいます。以下同じ。）を定めることがあります。この場合、契約申込者は、前条第1項の利用申込にあたり、特定された利用単位ごとに一の本サービス利用契約を締結するものとし、

第5条（アカウント）

1. 当社は、第3条第1項の利用申込みを承認したときは、お客様に対し、本サービスの管理に使用する管理ID及び管理パスワードを付与するものとし、
2. お客様は、自己に付与された管理ID及び管理パスワードの使用および管理に一切の責任を負うものとし、
3. お客様は、本サービスを使用するため、自己アカウントを用いて、お客様が申込をされたライセンス1個につき1つのユーザーIDおよびユーザーパスワードを作成することができます。（以下、管理ID、管理パスワード、ユーザーIDおよびユーザーパスワードを併せて「自己アカウント」といいます。）
4. お客様は、自己アカウントを、合理的理由無く第三者に利用させないものとし、なお、自己アカウントを利用した主体の如何にかかわらず、自己アカウントを用いて行われた行為は全てお客様によって行われたものとして取り扱われるものとし、
5. お客様は、自己アカウントが窃用されたまたは窃用される可能性があることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとし、ただし、ユーザーIDおよびユーザーパスワードが窃用されたまたは窃用される可能性がある場合で、お客様が自ら当該ユーザーIDおよびユーザーパスワードにつき使用停止措置をとった場合はこの限りではありません。なお、当社は、自己アカウントの窃用によるお客様の損害またはお客様が第三者に与えた損害について責任を負いません。

第6条（サービス利用に伴う負担）

本サービスの利用にあたり、お客様側において一定の環境等（設備・機器、ソフトウェア等、電気通信回線を含み、それらに限られません。）の用意が必要な場合、お客様は、お客様の責任と負担においてそれらを用意するものとし、

第7条（契約内容の変更）

1. お客様は、第4条に定める利用単位内において、本サービスの変更の申込をすることができるものとします。なお、代理店経由で本サービスを申込されたお客様は、申込代理店を経由して本項の申込をするものとします。
2. 第3条第2項に定める申込の拒絶の規定は、前項の請求があった場合について準用します。この場合において、同項中「契約の申込」とあるのは「変更の申込」と、「契約申込者」とあるのは「お客様」と読み替えるものとします。

第8条（お客様情報の変更等）

お客様は、その名称、連絡先または住所に変更があったとき（相続、法人の合併及び会社分割による場合を含みます。）は、当社に対し、速やかに当該変更の事実を証する書類を添えてその旨を届け出るものとします。なお、代理店経由で本サービスを申込されたお客様は、申込代理店を経由して本項の届出をするものとします。

第9条（通信の秘密）

1. 当社は、本サービスにかかる通信の秘密に係るお客様の情報について、「電気通信事業法」第4条を遵守した取り扱いをするものとします。
2. 前項にかかわらず、当社は、お客様の同意がある場合、正当な業務行為である場合および法令の定め（当社の事業を管轄する監督官庁が示す指針またはガイドラインを含む。）に基づいて許容される場合には、前項に定める通信の秘密を知得、利用（通信の安全性確保の観点から、通信記録を統計処理すること、および、その処理結果によって得られた知見について個別通信の特定を不可能とした上で公開すること、ならびに、お客様の通信態様にサービスの提供上合理的な制約を加えることを含む。）、または第三者に開示する場合があります。お客様はあらかじめこれらについて同意するものとします。
3. 当社は、刑事訴訟法の定めに基づく強制的処分が行われた場合には、当該法令および令状に定める範囲で、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律第4条（発信者情報の開示請求等）に基づく開示請求の要件が充たされた場合には、当該開示請求の範囲で、それぞれ前項同様の対応をとる場合があります。お客様はあらかじめこれらについて同意するものとします。

第10条（営業秘密等）

1. 当社は、本サービスの提供に関し知り得たお客様の営業秘密（「不正競争防止法」上の「営業秘密」としてお客様が当社に対して秘密である旨明示して開示した情報をいいます。）について、第三者に対し開示しないものとします。なお、営業秘密には、以下の情報を含まないものとします。
 - (1) 開示時点において、当社がすでに有していた情報

- (2) 当社が、第三者から機密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
 - (3) 当社が独自に開発した情報
 - (4) 公知である等不正競争防止法上の「営業秘密」に該当しない情報
2. 前条第 2 項の規定は、前項の営業秘密の取扱いについて準用するものとします。
 3. お客様は、本サービスの利用に関し知り得た当社の技術情報、サービスの内容、その他当社が秘密である旨指定してお客様に開示する場合の当該情報について、当社があらかじめ承諾した場合を除き、第三者に開示してはならないものとします。

第 11 条（個人情報保護）

1. 当社は、法令および当社が別途定めるプライバシーポリシーに基づき、お客様の個人情報（以下「個人情報」といいます。）を適切に取り扱うものとします。
2. 当社は、本サービスの提供に関し取得した個人情報を以下の利用目的の範囲内において取り扱うものとします。
 - (1) 本サービスの提供にかかる業務を行うこと。（業務上必要な連絡、通知等をお客様に対して行うことを含みます。）
 - (2) 本サービスのレベルの維持向上を図るため、アンケート調査および分析を行うこと。
 - (3) 当社のサービスに関する情報（当社の別サービスまたは当社の新規サービス紹介情報等を含む。）を、電子メール等によりお客様に送付すること。
 - (4) その他お客様から得た同意の範囲内で利用すること。
3. 当社は、お客様の同意に基づき必要な限度において個人情報を第三者に提供する場合があります。また、本サービスの提供に係る業務における個人情報の取扱いの全部または一部を第三者に委託する場合にあっては、当社は、当社の監督責任下において個人情報を第三者に委託するものとします。
4. 前項にかかわらず、法令に基づく請求または「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（平成 13 年法律第 137 号）」第 4 条に基づく開示請求の要件が充足された場合、その他法令に基づく場合は、当社は当該請求の範囲内で個人情報を請求者に開示する場合があります。

第 12 条（利用の制限）

当社は、「電気通信事業法」第 8 条の規定に基づき、天災事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあるときは、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持に必要な通信その他の公共の利益のために緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、本サービスの利用を制限する措置を採ることがあります。

第 13 条（利用の中止）

1. 当社は、次に掲げる事由があるときは、本サービスの提供を中止することがあります。

- (1) サーバ設備または電気通信設備等の保守、工事、移設等のため必要であるとき
 - (2) 当社が設置する設備の障害等やむを得ない事由があるとき
 - (3) 電気通信事業者等が、電気通信サービスの提供を中止した場合
 - (4) その他本サービスの提供が不可能もしくは著しく困難な事情が発生した場合
2. 当社は、前項に基づき本サービスを中止する場合には、お客様に対して、事前にその旨ならびに理由および期間を通知します。ただし、緊急を要する場合はこの限りではありません。
 3. 当社は、第1項に基づき本サービスの提供を中止する場合、当該中止の目的達成のために必要な範囲で、サーバ設備または電気通信設備等を移設等することができるものとします。
 4. 当社は、第1項に基づき本サービスの提供を中止する場合に当該中止または前項に基づく移設等によりお客様が被った損害について、賠償する責任を負いません。

第14条（利用の停止等）

1. 当社は、お客様が次の各号に該当するときは、本サービスの提供を停止または利用を制限することがあります。
 - (1) 本サービス契約上の債務の支払を怠ったときまたは怠るおそれがあることが明らかであるとき
 - (2) お客様の行為（不作為を含む）により当社のサーバ設備または電気通信設備等に支障が生じ、またはそのおそれがある等、当社の業務の遂行に支障が生じると当社が認めるとき
 - (3) お客様が契約申込にあたって虚偽の事項を記載したことが判明したとき
 - (4) その他本規約に定める義務に違反したとき
2. 当社は、前項に基づき本サービスを中止する場合には、お客様に対して、事前にその旨ならびに理由および期間を通知します。ただし、緊急を要する場合はこの限りではありません。

第15条（サービスの廃止）

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部を廃止することがあります。
2. 当社は、前項に基づき本サービスを廃止することによりお客様が被った損害について、賠償する責任を負いません。

第16条（禁止事項）

1. お客様は、次の各号に該当する事項を行ってはならないものとします。
 - (1) 違法、不当、公序良俗に反する態様において本サービスを利用すること。
 - (2) 当社または当社のサービスの信用を毀損するおそれがある態様で本サービスを利用すること。
 - (3) 当社のサービスを直接または間接に利用する者の当該利用に対し支障を与える態様において本サービスを利用すること。

- (4) お客様の意図にかかわらず、当社の電気通信設備に支障を与えまたはそのおそれのある態様で本サービスを利用していることに対し、当社から是正要望があってもなお是正しないこと
 - (5) 次項に定める利用規則に反した態様で本サービスを利用すること
2. お客様は、本サービスの円滑な提供のために必要な利用規則が当社より示された場合、これに従うものとします。

第 17 条（お客様の義務違反）

お客様が、本規約に定めるお客様の義務に違反した場合にあっては、当社は、お客様に対してこれにより当社が被った損害の賠償請求をすることができるものとします。また、お客様が本サービスの利用に関して第三者に与えた損害につき当社が当該第三者に当該損害の賠償をした場合は、当社は、お客様に対し、当該賠償について求償することができるものとします。

第 18 条（当社による解除）

1. 当社は、次に掲げる事由があるときは、本サービス契約を解除することがあります。
 - (1) 第 14 条(利用の停止等)第 1 項各号の規定により本サービスの利用が停止または制限された場合において、お客様が当該停止又は制限の日から 1 ヶ月以内に当該停止または制限の原因となった事由を解消しないとき。ただし、当該停止または制限が同条同項第 1 号の事由による場合は、当該契約を直ちに解除することがあります。
 - (2) 第 14 条(利用の停止等)第 1 項各号の事由がある場合において、当該事由が当社の業務に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき
2. 当社は、前項の規定により本サービス契約を解除するときは、お客様に対し、あらかじめその旨を通知します。
3. 第 15 条(サービスの廃止)第 1 項の規定により、本サービスの全部または一部が廃止されたときは、当該廃止の日には本サービス契約の全部または一部が解除されたものとします。

第 19 条（お客様による解除）

1. お客様は、当社に対し、当社所定の解約申込書で通知をすることにより、本サービス契約の全部または一部を利用単位ごとに解除することができます。この場合、お客様は、利用単位ごとに当社が定める期日までに、当社に通知するものとします。
2. 第 12 条(利用の制限)または第 13 条(利用の中止)第 1 項の事由が生じたことにより本サービスを利用することができなくなった場合において、本サービスに係る契約の目的を達することができないと認めるときは、お客様は、前項の規定にかかわらず、任意の方法で当社に通知することにより、当該契約を解除することができます。この場合において、当該解除は、その通知が当社に到達した日にその効力を生じたものとします。
3. 代理店経由で本サービスを申込されたお客様は、前各項の当社に対する通知は申込代理店

を經由して行うものとします。

第 20 条（利用終了後の措置）

1. 本サービスの契約解除後、当社は、当社の定める時期および方法により、本サービスの利用によりお客様が当社施設設備に存置したデータを消去するものとします。お客様は、当該時期までに自らの責任で必要なデータを自らが利用する別の施設設備に移動または複製してください。
2. 当社が前項に従い当社施設設備に残存するお客様のデータを消去したことによってお客様に何らかの損害が生じたとしても、当社は一切その責任を負いません。

第 21 条（業務委託）

当社は、本サービスの提供上必要となる当社の業務の一部を、エレコムサポート&サービス株式会社(所在:大阪府大阪府中央区伏見町4-1-1)その他当社が指定する第三者に委託することができるものとします。

第 22 条（権利の譲渡）

1. お客様は、第三者に対し、本サービス契約上の権利または義務を譲渡または移転することはできません。
2. お客様は、当社の許諾を得ずに、本サービスを再販売する等第三者に本サービスを利用させることはできません。

第 23 条（バージョンアップ）

本サービスのメンテナンス、バージョンアップはお客様に予告することなく実施いたします。ただし、お客様の利用方法が著しく変更されるバージョンアップの場合には、1ヶ月前までにその旨を通知します。

第 24 条（無保証）

本サービスの各機能は、提供時点において当社が提供可能なものに限定されます。本サービスがお客様の特定の目的に適合すること、期待する機能を有すること、期待する成果を実現すること、本サービスの使用によって第三者の知的財産権またはその他の権利を侵害しないこと、本サービスが正確に動作すること、不具合を起こさないことおよび利用結果を含め、当社は、お客様に対し、本サービスに関する何らの保証も行わないものとします。ただし、別途、お客様との間にて、サービスの特定の利用単位において個別に保証または保証の限定を定める場合があります。

第 25 条（規約の変更）

1. 当社は、本規約および他規約等を変更することがあります。規約が変更された後の本サービスに係る料金その他の提供条件は、変更後の規約によります。
2. 当社は、前項により本規約および他規約などを変更する場合、変更の5日前までに、お客様にその内容について通知します。

第 26 条(通知)

1. 当社からお客様に対する通知は、お客様の指定した電子メールアドレスへの電子メールの送信、お客様の指定した住所への書面の送付、当社ホームページ(トップページ：<http://www.elecom.co.jp/sureax/>)への掲載等、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 当社が前項記載の方法のうち電子メールの送信または当社のホームページへの掲載により通知を行う場合には、当該通知は、当社がその発信または送信可能化に必要な処理を完了した日に行われたものとします。
3. 当社がお客様に対して第1項記載の方法により通知した場合において、当該通知が利用者に到達しなかったとしても、当該通知の未到達に起因して生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

第 27 条 (一般条項)

1. 本規約は、本規約制定以前に本サービスに関連してお客様と当社の間になされた全ての取り決めに優先して適用されます。
2. 本サービスの利用に係る紛争に関しては、当社の本店所在地管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2012年2月1日 制定

2014年2月1日 改訂

2014年3月1日 施行